



MITSUBI-SOKO GROUP

BUSINESS REPORT

第178期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

三井倉庫ホールディングス

証券コード:9302



社会を止めない。 進化をつなぐ。

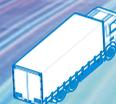
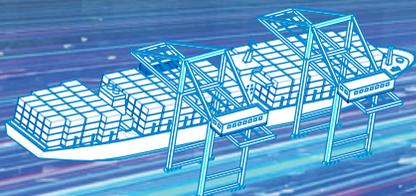
Empower society, encourage progress



MITSUI-SOKO GROUP



三井倉庫グループの 主な物流サービス



「グループ総合力」を磨き上げ 物流の未来を拓いていきます

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

近年、当社グループを取り巻く事業環境の変化は年々激しくなり、顕在化する地政学リスク、急速な技術革新など、予測が困難な状況が続いています。直近では関税政策の動向が世界経済に大きな影響を与えております。

このような環境の下、サプライチェーンの再構築ニーズも高まってきていることから、我々物流業界が担う社会インフラとしての役割は、より一層重要なものになってきております。

当社グループにおいては、国内外に展開する倉庫拠点と陸・海・空輸送のフルスペックの物流機能、高い専門性を持った人材による提案力や現場力などの「グループ総合力」を最大限に活かし、サプライチェーンにおける最適な物流サービスの提供を通じて、お客様の事業の発展に貢献していく所存です。

そして、パーパス『社会を止めない。進化をつなぐ。』の下、グループ経営の強化と提供する物流サービスの価値向上を通じた更なる成長を実現することで、株主様・投資家様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

古賀博文

三井倉庫ホールディングス株式会社
代表取締役社長 社長執行役員/グループCEO

1	Financial Review	03-05
	2026年3月期中間期 業績ポイント	03
	業績予想の修正/株主還元ポイント	04
	中間期ハイライト 事業セグメント別営業収益・営業利益	05
2	Group Overview	06
	三井倉庫グループ企業について	
3	Group Strategy	07-08
	中期経営計画2022の成長戦略と 進捗について	07-08
	IR-News	08
4	Group Today	09-12
	Topics	09-12
5	Financial Statement	13
	中間連結財務諸表(要約)	
6	Information	14
	株主アンケート/持株会社概要	
7	Stock Information	15
	株式の状況/株主メモ	

本誌中間決算の詳細は
2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信等
資料をご参照ください



<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information>

2026年3月期 中間期レビュー

MITSUI-SOKO
GROUP

2026年3月期中間期 | 業績ポイント

- 1 厳しい事業環境の中で中計2022の注力領域*において提案が奏功
新規顧客の獲得や既存顧客の受託範囲が拡大 *注力領域：P07 参照
- 2 不動産事業の都内複数のオフィスビル新規入居契約が完了
2026年1月からの業績へのフル寄与開始へ

当中間期の世界経済は、新興国を中心に底堅い成長がみられる一方で、米国の関税政策の不確実性や中東情勢の悪化から、景気後退への警戒感が急速に強まる状況となりました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、「中期経営計画2022」に掲げた注力領域の深耕や、BCP対応物流といった営業活動や各種取り組みを推進しました。

- 物流事業**：中計重点取組分野における海外（欧州）において、前期に開設したモビリティ関連の物流拠点の業績寄与や、国内流通小売業向け（B2B2C）新規業務の開始、および航空貨物輸送における取扱の増加により前年同期比増収増益
- 不動産事業**：マルチテナント化したMSH日本橋箱崎ビル、およびMSC御成門ビル、MSCセンタービルへの新規テナント入居により前年同期比増収増益
- 経営基盤**：関東地区のグループ各社のMSH日本橋箱崎ビルへの移転・統合により、グループ一体化施策が本格化

これらの結果、本ページのグラフのとおり、連結営業収益は前年同期比6.0%増の1,470億09百万円、連結営業利益は同22.9%増の116億28百万円、連結経常利益は同21.0%増の115億01百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、本社移転に伴う一時的な費用発生により、同4.4%減の55億89百万円となりました。

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 本誌の掲載情報は、将来の見通しに関する記述が様々な表現で掲載されていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

業績推移

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



* 本社移転費用（特別損失）を計上したため。

業績予想の修正

2026年3月期連結業績予想の修正について

当中間期において、航空輸送業務の取扱が増加したこと、顧客のBCP対応や環境に配慮した代替輸送ルートの提案等のソリューション営業拡大により、上期実績が予想を上回ったことをふまえ、下表のとおり当期通期の連結業績予想を修正いたしました。

連結業績予想(2026年3月期 通期)

営業収益

2,940億00百万円

- 前回予想 2,940億00百万円
- 前回予想比 -
- 増減率 -
- 前年同期(参考) 2,807億42百万円

営業利益

215億00百万円

- 前回予想 210億00百万円
- 前回予想比 +5億00百万円
- 増減率 2.4% 
- 前年同期(参考) 178億31百万円

経常利益

205億00百万円

- 前回予想 200億00百万円
- 前回予想比 +5億00百万円
- 増減率 2.5% 
- 前年同期(参考) 180億37百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

105億00百万円

- 前回予想 103億00百万円
- 前回予想比 +2億00百万円
- 増減率 1.9% 
- 前年同期(参考) 100億40百万円

1株当たり当期純利益

140円31銭

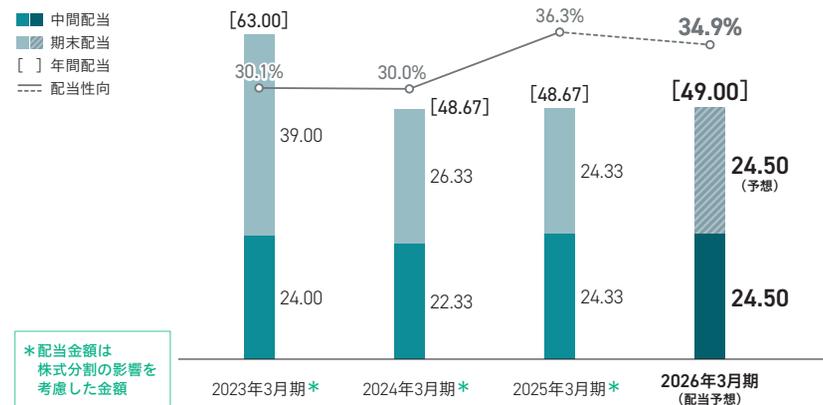
- 前回予想 137円64銭
- 前年同期(参考) 134円25銭

(注)・前年同期:2025年3月期通期の実績です。
 ・前回予想比:2025年8月4日発信の当期末業績予想との差です。
 ・当社は、2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 ・上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

株主還元ポイント

- 2026年3月期の配当は、中計全体が順調に進捗していることをふまえた上で、安定配当の観点などを総合的に勘案し、引き続き2025年3月期の水準を維持
- 配当方針「配当性向30%を基準とした業績連動による機動的な配当」を継続

当社配当の推移



「中期経営計画2022」では、積極投資と株主還元強化の両立を資金配分に係る基本方針とし、配当につきましては、連結配当性向30%を基準とする業績に連動した機動的な配当を実施する方針としております。

当期の配当は、株主価値の維持・向上の観点から引き続き安定的に配当を行うことを重視し、年間配当は中間配当・期末配当ともに24.50円、合わせて1株当たり49.00円を予定しており、前期と同水準を維持しております。

(注) 2025年5月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、配当金額は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

1 Financial Review

中間期ハイライト | 事業セグメント別営業収益・営業利益

当社グループの事業構成は、倉庫運営におけるストック型ビジネスと輸送業務によるフロー型ビジネスを組み合わせた物流事業と、安定的な収益を確保する不動産事業を組み合わせたバランスの取れた構成となっています。

本ページでは、当中間期の実績数値と当期末の予想数値を組み合わせ、事業セグメント別に表示いたします。

2026年3月期 | 中間期業績 [点線内は2026年3月期通期予想数値]



MITSUI-SOKO HOLDINGS

連結営業収益 **1,470億円**
[含:全社消去 ▲6億円]

連結営業利益 **116億円**
[含:全社消去 ▲28億円]

通期連結営業収益 **2,940億円**

通期連結営業利益 **215億円**



物流事業

営業収益 **1,436億円**
[含:グループ間内部取引消去 ▲68億円]
- 前年同期比 +5.5%

セグメント利益 **129億円**
[含:連結調整額 ▲1億円]
- 前年同期比 +15.2%

通期営業収益 **2,860億円**

通期営業利益 **243億円**



不動産事業

営業収益 **40億円**
- 前年同期比 +35.0%

セグメント利益 **15億円**
- 前年同期比 +85.7%

通期営業収益 **86億円**

通期営業利益 **35億円**

倉庫(国内・海外)・港湾運送



営業収益 **689億円**
- 前年同期比 +2.5%

物流セグメント利益 **36億円**
- 前年同期比 ▲4.4%

通期営業収益 **1,399億円**
通期セグメント利益 **83億円**

航空貨物FWD



営業収益 **258億円**
- 前年同期比 +21.4%

物流セグメント利益 **48億円**
- 前年同期比 +65.7%

通期営業収益 **515億円**
通期セグメント利益 **79億円**

3PL・LLP



営業収益 **413億円**
- 前年同期比 +1.4%

物流セグメント利益 **37億円**
- 前年同期比 ▲2.1%

通期営業収益 **825億円**
通期セグメント利益 **68億円**

陸上貨物運送



営業収益 **145億円**
- 前年同期比 +7.8%

物流セグメント利益 **9億円**
- 前年同期比 ▲1.1%

通期営業収益 **275億円**
通期セグメント利益 **15億円**

(注1) 2025年4月1日~9月30日の各事業セグメント毎の累計数値となります。

(注2) 記載金額: 億円未満を四捨五入して表示しています。

(注3) 全社消去: 営業収益のセグメント間の内部収益および振替額と営業利益の管理部門に係る費用の調整額等を表示しております。

三井倉庫グループ企業について

前ページの事業セグメントをそれぞれ担うのが、本ページの各企業となります。様々なDNAと歴史を受け継ぐ物流事業会社と不動産事業を展開する持株会社で構成されております。



MITSUI-SOKO GROUP

いつもも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー



倉庫(国内・海外)・港湾運送

三井倉庫株式会社

大型物流センター運営ノウハウを起点に国内外で戦略的ロジスティクスを構築し、各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供

航空貨物FWD

三井倉庫エクスプレス株式会社

貨物特性に応じた専門的なノウハウを有する高品質なグローバルエクスプレスフォワード

[トヨタ自動車(株)との合併企業]

3PL・LLP(流通・販売物流)

三井倉庫ロジスティクス株式会社

製・配・販をつなぎお客様の経営課題を解決するロジスティクスパートナー

3PL・LLP(調達・生産物流)

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

メーカー視点に基づきお客様を競争優位に導くサプライチェーンソリューションを提供

[ソニー(株)との合併企業]

陸上貨物運送

三井倉庫トランスポート株式会社

輸送機能を軸としたトランスポートネットワークを統括・管理

不動産事業・持株会社

三井倉庫ホールディングス株式会社

グループの経営戦略策定および経営管理/所有不動産の賃貸・運営・管理

中期経営計画2022の成長戦略と進捗について

「中期経営計画2022」の5年間(2023年3月期～2027年3月期)では、「グループ総合力結集によるトップライン成長」「オペレーションの競争力強化」「深化を支える経営基盤の構築」の3つを成長戦略の柱とし、積極的な投資とともに持続的な成長を目指しております。

中期経営計画2022 | 成長戦略

中期経営計画2022

注力領域

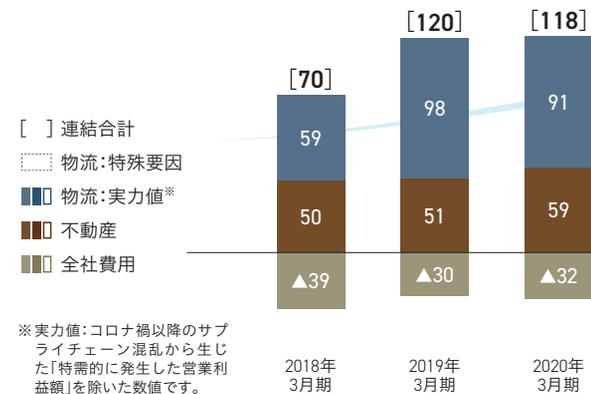
- モビリティ** 構造の変化に備え拠点の拡充と体制を整備
- ヘルスケア** 再生医療等領域の新プラットフォーム構築
- B2B2C** EC需要拡大により業務拡張



中期経営計画2022 | 進捗

営業利益の推移 (単位:億円)

- 物流事業** トップライン拡大、ローコストオペレーション施策が寄与し、収益を順調に拡大
- 不動産事業** 2025年3月期をボトムとして2026年1月から都内オフィスビルはフル稼働、2027年3月期より通期寄与を見込む



← 中期経営計画20

中期経営計画2022 - 財務戦略		
投資	配当性向	D/Eレシオ
1,300億円	30%	1.0倍

MITSUI-SOKO GROUP

IR-News

三井倉庫グループのディスクロージャー誌発刊のお知らせ

本誌に掲載の経営情報やESG・ガバナンス情報の詳細については「バリューレポート2025(統合報告書)」「サステナビリティデータブック2025(サステナビリティ報告書)」の2誌をご参照願います。

尚、2誌はウェブサイトにも掲載しており、統合報告書のみ外部ウェブサイトより無料配布しておりますので、以下ご参照ください。

バリューレポート2025



https://www.mitsui-soko.com/ir/library/integrated_report/



サステナビリティデータブック2025



https://www.mitsui-soko.com/ir/library/sustainability_report/



冊子
お申込み

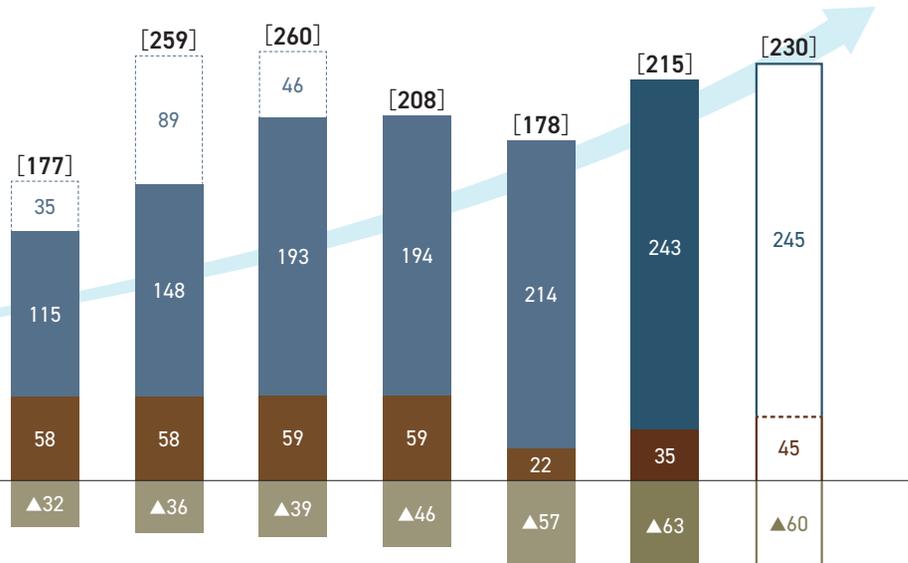
「バリューレポート2025(統合報告書)」の印刷冊子の配送をご希望の方は無償で配布しております。
企業刊行物の無料請求サイト「エコほっとライン」にて登録・ご請求ください。

* 当社は冊子配送業務を、(有)インフォワードに委託しています。ご記入いただく個人情報の取扱につきましては「エコほっとライン」の記載事項をご確認ください。QRコードのリンク先は「エコほっとライン」へ移行します。



IRカレンダーについて

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表	● 期末決算			● 第1四半期決算			● 第2四半期決算			● 第3四半期決算		
配当金支払	● 期末配当						● 中間配当					
株主総会	● 総会資料発送						● 株主総会					
発行物	● ビジネスレポート発行						● 中間ビジネスレポート発行					
							● バリューレポート/サステナビリティデータブック発行					



17 → ← 中期経営計画2022

ROE 12%超

中期経営計画2022 - 数値目標

営業収益 3,500億円 (6%成長/年)	営業CF 300億円 (7%成長/年)	営業利益 230億円 (6%成長/年)
-----------------------------	---------------------------	---------------------------

Topic 1 | デジタル技術を通じた事業推進

三井倉庫グループは、物流という社会インフラを担う企業群として、サプライチェーンにおける「情報のデジタル化・見える化」を通じて社会価値を創出すべく、様々なデジタル技術を活用し、社会課題の解決に貢献してまいります。



その1 「DX注目企業2025」に選出

三井倉庫ホールディングスは、経済産業省が東京証券取引所、独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」において、「DX注目企業2025」に選出されました。



三井倉庫グループは、2021年に「三井倉庫グループDX戦略」を策定して以来、SCMにおける情報のデジタル化や見える化を通じて社会価値を創出することを目指し、三井倉庫グループ内にとどまらず、異業種も含めた外部企業との共創にも積極的に取り組んでいます。この度の選出は、こうした取り組みの社会的意義や革新性、将来性が評価されたものと捉えています。三井倉庫グループはこれからもDXを推進し、デジタル物流企業として当社グループのビジョンである「いつもも、いざも、これからも。共創する物流ソリューションパートナー」を実現することを通じて、お客様の事業の発展に貢献してまいります。

「DX注目企業2025」とは

東京証券取引所に上場している企業が調査対象となり、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業が「DX銘柄2025」として選出されます。DX銘柄の調査対象企業のうち、企業価値貢献部分において注目すべき取り組みを行っている企業が、「DX銘柄2025」に準ずるものとして「DX注目企業2025」として選出されます。

その2 新組織「AI推進室」を設立

三井倉庫ホールディングスは、三井倉庫グループにおけるAI技術の活用によるオペレーションの抜本的効率化と新たな顧客価値の創造を加速させるため、2025年10月1日付で「AI推進室」を新設しました。

昨今、物流業界において労働力不足が深刻化する一方、サプライチェーンは複雑化・高度化しており、お客様のニーズも多様化しています。このような事業環境の変化に対応するためには、デジタル技術、特にAIの活用が不可欠であると考えております。三井倉庫グループは「中期経営計画2022」の成長戦略の1つである「深化を支える経営基盤の構築」のもと、DXに取り組んでまいりました。これまでAI OCRや生成AIの導入、IoTやロボティクス等の技術活用による業務効率化を進めてまいりましたが、今般、この取り組みをさらに加速させるため、AI活用に特化した専門組織を新設しました。

AI推進室の役割

1. 既存事業の抜本的な効率化
2. 新たな顧客価値の創造
3. グループ横断的なAIリテラシーの向上

三井倉庫グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、AIの全社的な事業実装を牽引するAI推進室により事業の変革を加速させることで、新たな価値提供を通じた社会課題の解決に貢献してまいります。

Topic 2 | 拠点整備の推進

三井倉庫グループは拠点機能の強化、各国の文化的背景や社会課題に適応した認証の取得などにより、社会課題の解決に導く物流サービスを提供しております。

その1 サプライチェーンの最適化を推進する拠点整備

三井倉庫グループは、目まぐるしく変化する社会において、お客様のサプライチェーンの最適化に資する物流サービスを提供すべく、国内外で拠点整備を実施しています。



三井倉庫エクスプレスは、車両認証試験の厳格化に伴う物量増加に対応するため、愛知県大府市に物流拠点を新たに開設しました。



MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.は、マレーシアに部品関連の取扱拡大を見込んで新倉庫を開設しました。

これからも三井倉庫グループはグローバルに展開する倉庫拠点とフルスペックの物流機能を活かした物流網を構築し、持続可能で強靱な物流インフラを提供してまいります。

その2 三井倉庫がインドネシアでハラール認証、米国でSQF認証を取得

インドネシア現地法人のハラール認証

PT. MITSUI-SOKO INDONESIAが輸送のハラール認証を取得しました。取得したのは、首都ジャカルタ近郊の2拠点および東ジャワ州の州都であるスラバヤの2拠点の計4拠点となります。インドネシアでは、ハラール表示の義務化の進行に伴い、市場で流通する認証製品が増加すると見込まれています。このたび、当社が保有する車両の計30台すべてに関して、基準に準拠した設備を導入し、各拠点には専門の教育を受けた職員を配置しました。これにより、倉庫保管から輸配送まで、ハラール認証に則した物流サービスの提供が可能となりました。

米国現地法人のSQF認証

Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.のロサンゼルスとシアトルの物流施設がSQF (Safe Quality Food) 認証を取得しました。SQF認証は、製造、加工、保管、配送など各段階で食品の安全性と品質を保証するもので、今回、両拠点は保管および配送の段階において認証を取得しました。

■ Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. / Los Angeles



住所：1651 E. Glenn Curtiss Street, Carson, CA 90746, U.S.A.

面積：14,590㎡

■ Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc. / Seattle



住所：5403 196th Street E, Puyallup, WA 98375, U.S.A.

面積：常温 12,000㎡
冷凍(-25°C) 4,600㎡ / 冷蔵(+4.4°C) 600㎡

Topic 3 | 持続可能な物流インフラの構築に向けた共創の取り組み

三井倉庫グループは、物流という社会インフラを担う企業群として、拠点機能と体制を整備し、効率のかつ安定的な供給を実現するサプライチェーンの最適化を推進します。

autonomous driving

その1

自動運転トラックによる幹線輸送サービスを目指す T2に追加出資を実施

三井倉庫ロジスティクス(以下、MSL)は、株式会社T2(以下、T2)に対し、追加出資を実施しました。

MSLは、2023年に資本参画をして以来、サービス事業化に向けた高速道路での共同実証実験やオペレーション構築の支援等、協業による強固なパートナーシップを築いてまいりました。

MSLは、T2のビジネスモデルが今後さらに具体化・実現に向かう中で、自動運転トラックの輸送区間へ貨物をつなぐための切替拠点や中継拠点の運営と、自動運転トラックをより有効化するための省人化・自動化による効率的なオペレーションの構築が不可欠であると捉えております。MSLが培ってきた物流ノウハウやロボティクス・デジタル技術を利用したソリューションが活かせることに加え、共創パートナーとの連携を通じた物流ソリューションの提供により、T2との相乗効果を一層高められると判断し、今回の追加出資を実施いたしました。



MSLは今後も、T2のより効率のかつ持続可能なオペレーションの確立を目指して、トラックの発着組み合わせの最適化や、混載輸送・中継輸送といった多様な輸送手法の検討と導入を推進してまいります。

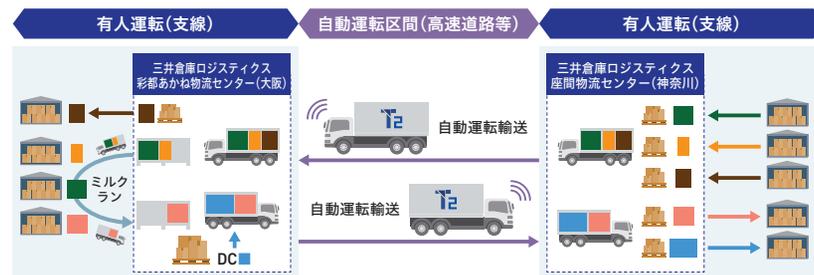
その2

レベル4自動運転を見据えた、共同実証を開始

MSLおよびT2は、物流拠点に集まる複数の荷主の貨物を在庫として保管せず、拠点内でそのまま仕分けて出荷するMSLの「クロスドック」の仕組みと、T2の「自動運転トラック」を組み合わせた混載輸送の共同実証を開始しました。これまでに、レベル2自動運転トラックによる幹線輸送の商用運行を利用したオペレーションを開始しており、本実証はレベル4自動運転を見据えた実証となります。

本実証では、自動運転トラックの稼働率および積載率を最大化させるため、複数荷主の貨物を混載輸送する仕組みの有効性を検証します。具体的には、MSLの神奈川・大阪の拠点それぞれに集めた荷主5社の貨物を仕分けし、T2のレベル2自動運転トラックに混載して両拠点間を幹線輸送します。

拠点内にクロスドック機能を設けることで、自動運転トラック到着後、すぐに次の貨物を積み込み出発できる体制を構築し、稼働率および積載率を向上できるか検証します。



これらの実証実験を行うことで、レベル4自動運転トラックによる幹線輸送の実現に向け、課題の抽出と改善を進めてまいります。

Topic 4 | サステナビリティに関する取り組みへの評価

三井倉庫グループは、サステナビリティ経営を推進し、体制を強化しながら、様々な施策に取り組むとともに開示を拡充しています。



その1 「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定

三井倉庫ホールディングスは、このたび年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資を目的として採用した指数である「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」および「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に選定されました。「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」には2年連続、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」には今回初めて選定されました。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)

MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による当社への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

なお、現在三井倉庫ホールディングスは、世界最大規模の年金運用機関であるGPIFが採用する国内株式を対象とする6つのESG指数すべてに選定されています。

- ・ MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
- ・ MSCI日本株女性活躍指数(WIN)
- ・ FTSE Blossom Japan Index
- ・ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・ Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index(GenDi J)

三井倉庫グループは「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、これまでもサステナビリティへの取り組みを推進し、ESGに関する様々な施策や情報開示を実施してまいりました。今後も、物流という社会インフラを担う企業集団として新たな価値を創出し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

その2 「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に

三井倉庫ホールディングスは、このたびSOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に初めて選定されました。



SOMPOサステナビリティ・インデックスについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する「環境経営調査」および「ESG経営調査」の結果を基にSOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する独自のアクティブ・インデックスです。ESGへの取り組みに優れた約300銘柄で構成され、同社が行う「サステナブル運用」に活用されています。

中間連結財務諸表(要約)

詳しくは決算情報ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.mitsui-soko.com/ir/library/information/>



連結貸借対照表			(百万円)		
科目	前期末 2025年3月31日現在	当中間期末 2025年9月30日現在	科目	前期末 2025年3月31日現在	当中間期末 2025年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	83,240	94,044	流動負債	56,469	58,676
現金及び預金	35,496	43,752	固定負債	94,155	98,365
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,686	39,434	負債合計	150,625	157,041
棚卸資産	1,503	1,107	純資産の部		
その他	10,610	9,814	株主資本	94,932	98,849
貸倒引当金	△55	△65	資本金	11,282	11,357
固定資産	197,133	200,225	資本剰余金	5,730	5,804
有形固定資産	141,331	141,832	利益剰余金	78,024	81,793
建物及び構築物(純額)	72,331	71,833	自己株式	△105	△106
土地	57,692	57,758	その他の包括利益累計額	22,246	25,333
その他(純額)	11,306	12,240	非支配株主持分	12,570	13,044
無形固定資産	13,346	13,222	純資産合計	129,749	137,227
投資その他の資産	42,455	45,170	負債純資産合計	280,374	294,269
投資有価証券	17,148	20,651			
その他	25,463	24,644			
貸倒引当金	△156	△125			
資産合計	280,374	294,269			

連結損益計算書			連結キャッシュ・フロー計算書		
科目	前中間期 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	当中間期 (2025年4月1日～ 2025年9月30日)	科目	前中間期 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)	当中間期 (2025年4月1日～ 2025年9月30日)
営業収益	138,672	147,009	①営業活動によるキャッシュ・フロー	17,835	16,081
営業原価・販売費及び一般管理費	129,213	135,381	②投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△6,315
営業利益	9,459	11,628	③財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△1,975
営業外収益	860	883	現金及び現金同等物に係る換算差額	△543	623
営業外費用	814	1,010	現金及び現金同等物の期首残高	30,876	34,652
経常利益	9,504	11,501	現金及び現金同等物の中間期末残高	38,562	43,066
特別利益	509	-			
特別損失	-	780			
税金等調整前中間純利益	10,014	10,720			
法人税等	2,571	3,324			
非支配株主に帰属する中間純利益	1,596	1,806			
親会社株主に帰属する中間純利益	5,847	5,589			

ご参考情報

キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー
 税金等調整前中間純利益、減価償却費の計上による資金留保があったものの、法人税等の支払いがあったことから、前期比17億54百万円減少の160億81百万円のキャッシュインとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー
 MSJ日本橋箱崎ビルの工事の実施等により、前期比7億26百万円減少の63億15百万円のキャッシュアウトとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー
 配当金の支払等により、前期比5億88百万円減少の19億75百万円のキャッシュアウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より84億13百万円増加の430億66百万円となりました。

株主アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

ご意見を頂戴したアンケート結果(概要)は、2026年6月の定時株主総会後に発送する本誌内でご紹介する予定です。



下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 9302m1z9



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

- ・本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。 <https://www.pronexus.co.jp/>
- ・アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ✉ koekiku@pronexus.co.jp
- ・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

持株会社 概要 (2025年9月30日現在)

商号 三井倉庫ホールディングス株式会社
設立 明治42年(1909年)10月11日
本社 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
資本金 11,357百万円

グループ国内主拠点 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他

グループ海外主拠点 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、オランダ、チェコ、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国

グループの事業内容 物流事業 / 不動産事業

三井倉庫グループ会社情報



連結従業員数

7,718名 国内: 5,006名
海外: 2,712名



連結子会社 MAP

73社 国内: 35社
海外: 38社

持分法適用関連会社

4社

欧州・アフリカ・中東

会社数 **5社**

北東アジア

会社数 **12社**

日本

会社数 **35社**

南アジア・東南アジア

会社数 **15社**

南北アメリカ

会社数 **6社**

※会社数は連結子会社の数値となります。

7 Stock Information

株式の状況 (2025年9月30日現在)

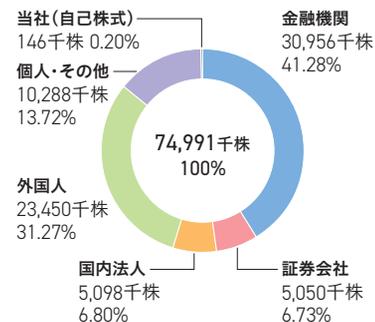
発行済株式総数 74,991,106株 | 株主数 9,679名

大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,837	11.81
大樹生命保険株式会社	4,707	6.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,304	5.75
三井住友海上火災保険株式会社	4,203	5.62
野村證券株式会社	2,126	2.84
株式会社三井住友銀行	2,090	2.79
みずほ証券株式会社	1,930	2.58
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,884	2.52
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,545	2.06
株式会社竹中工務店	1,490	1.99

(注) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を四捨五入し、自己株式(146,583株)を控除して算出しております。

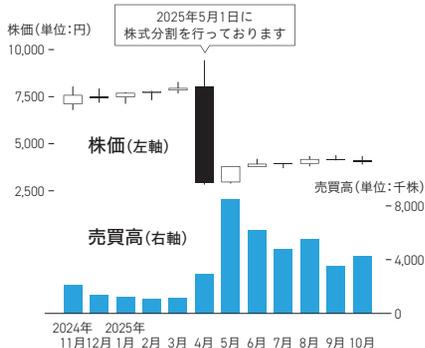
所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移

(東京証券取引所 証券コード:9302)



表紙デザインについて

三井倉庫グループが物流を通じて社会に貢献している様をイラストにて表現。
*2025年4月1日~2026年3月31日に発行する当社IR印刷媒体の共通デザインです。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 <input type="text" value="三井倉庫 電子公告"/> <input type="button" value="検索"/> https://www.mitsui-soko.com/ir/stock/notice/
証券コード	9302
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先(通話料無料)	☎0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
ホームページ	<input type="text" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/> https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://www.mitsui-soko.com>
〒103-0015 東京都中央区日本橋橋崎町19-21
TEL.03-6775-0050(代表)
お問い合わせ: [✉ kouhou@mitsui-soko.co.jp](mailto:kouhou@mitsui-soko.co.jp)



(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。